

令和3年度要望・建議・施策等

1. 令和4年度県予算編成に関する要望聴取会 8月24日(火) 県庁本庁舎
自民党・公明党・県民連合に対し、本会正副会長等の役員が下記事項について提
言・要望した。

〔要望事項〕

1. 公共事業予算の安定的確保等について
 - (1) 老朽化した社会資本を守るための公共事業予算の安定的確保について
〔各団体共通・建設業協会・測量設計業協会・土地改良建設協会〕
 - (2) 地域の実情を踏まえた公共事業予算の確保と発注について
〔各団体共通・建設業協会・土地改良建設協会・造園建設業協会
森林土木建設業協会・法面保護協会・建設室内工事業協会〕
2. 担い手3法（品確法・入契法・建設業法）の遵守による危機管理産業としての
地域建設業の経営安定化と適正利潤の確保について
 - (1) 新・担い手3法（改正建設業法・入契法・品確法）の周知・徹底について
〔各団体共通・建設業協会〕
 - (2) 公共工事の発注及び施工時期の平準化について
〔電設業協会・測量設計業協会・土地改良建設協会〕
 - (3) 〔入札制度改革〕地域の守り手育成型方式（指名競争入札）の適正な運用につ
いて 〔建設業協会・電設業協会・空調衛生工事業協会〕
 - (4) 〔入札制度改革〕調査基準価格、最低制限価格の引き上げについて
〔建設業協会・建築士事務所協会・測量設計業協会〕
 - (5) 残土置き場（公設）の確保並びに建設発生土の有効活用について
〔建設業協会〕
 - (6) 若手技術者等教育訓練への支援について 〔建設業協会〕
 - (7) 労務単価の更なる引き上げと現行調査方式の見直しについて
〔各団体共通・建設業協会〕
 - (8) 前払金の支出割合5割及び復興係数等の継続について
〔建設業協会・土地改良建設協会〕
 - (9) 就労環境の改善について 〔電設業協会・土地改良建設協会〕
 - (10) 発注者支援業務・CMの適切な運用について 〔建設業協会〕
 - (11) 第三者による検査体制の導入について 〔建設業協会〕
 - (12) 地元企業への優先発注について 〔測量設計業協会・法面保護協会〕
 - (13) 災害時における対応について 〔測量設計業協会〕

- (14) 県有建築物の省エネルギー対策の推進について
〔電設業協会・空調衛生工事業協会〕
 - (15) コロナ禍での工事施工管理上における積極的な取り組みについて
〔電設業協会〕
 - (16) 法面処理工事の一般土木工事からの分離について
〔法面保護協会〕
 - (17) 現場条件を適切に反映した工事費の積算について
〔土地改良建設協会〕
 - (18) 軽油引取税の課税免除措置の恒久化について
〔各団体共通・採石業協会〕
 - (19) 専門工事業者への発注要項の明確化について
〔ダクト工事業協同組合〕
3. 福島県の入札保証案件における契約保証予約の追加について
- (1) WTO案件工事に係る保証会社の契約保証予約の追加について
〔建設業協会〕
4. 「新しい生活様式」への対応について
- (1) 新型コロナウイルスの感染症予防対策等について
〔建設業協会・測量設計業協会〕
 - (2) 建設工事従事者に対するワクチンの接種について
〔建設業協会〕
5. トラブルの無い住宅取得のため、無料相談窓口への支援について
- (1) 住宅トラブル対応のため、無料相談窓口への支援について
〔建築士事務所協会〕
6. 骨材製品設計単価の即応改定について
- (1) 骨材製品設計単価の即応改定について
〔採石業協会〕
7. 働き方改革と人口減少社会への対応について
- (1) 働き方改革に係る建退共掛金の引上げ・法定福利費の外付け推進について
〔建設室内工事業協会〕

2. 令和4年度政府予算対策要望活動

12月 4日（土）

ウエディングエルティ

本会小野会長及び役員等が県選出国會議員に対し下記事項について要望を行った。

〔要望事項〕

- 1. 公共事業予算について
 - (1) 地方創生に向けて必要な社会インフラの予算確保と計画的推進について
〔建設業協会〕
 - (2) 防災・減災・国土強靱化に向けた恒久的な予算の確保について
〔建設業協会・測量設計業協会〕
- 2. 復旧・復興工事の円滑化について
 - (1) 復興係数等の継続について
〔建設業協会〕
- 3. 適正な利潤の確保について

- (1) 公共工事品質及び生産性向上のための発注・施工時期の平準化について
〔建設業協会・測量設計業協会〕
- (2) 労務単価の更なる引き上げと現行調査方式の見直しについて
〔建設業協会〕
- (3) 諸経費の見直し・引上げなど適正な予定価格の設定について
〔建設業協会・測量設計業協会〕
- 4. 低入札価格調査基準の引き上げについて
〔測量設計業協会〕
- 5. 建設キャリアアップシステム導入促進について
〔建材・専門工事業協同組合〕

3. 原油価格高騰による緊急要望活動 12月20日（月） 福島県土木部長室
 本会小野会長及び役員等が各団体の窮状を盛り込んだ原油高に対応する「要望書」を県へ提出した。

〔要望事項〕

- 1. 個別輸送費に関する費用の計上について
〔建設業協会〕
- 2. 地域の現状に合った価格の設定について
〔建設業協会〕
- 3. 各建設事務所管内（地域別）での現状価格の調査、変更について
〔建設業協会〕
- 4. 資材等購入時の見積単価の採用について
〔建設業協会〕
- 5. スライド条項の申請手続きの簡素化について
〔建設業協会〕
- 6. 車両用尿素水（アドブルー）の確保について
〔建設業協会〕
- 7. 資材価格高騰に対応したスライド条項の適用について
〔電設業協会〕
- 8. スライド条項の活用
〔空調衛生工事業協会〕
- 9. 工期延長対応
〔空調衛生工事業協会〕
- 10. 原油価格の高騰に伴う請負工事費適正化について
〔法面保護協会〕
- 11. トリガー条項の凍結解除
〔鉄筋業協同組合〕
- 12. 補助金の導入
〔鉄筋業協同組合〕
- 13. アスファルト合材の設計単価の即時見直しと、市場動向に応じた弾力的な見直しの実行
〔アスファルト合材協会〕
- 14. アスファルト合材の設計単価における運搬費部分の分離計上
〔アスファルト合材協会〕
- 15. コンクリート製品の県積算価格について
〔コンクリート製品協同組合・土木コンクリートブロック協同組合〕
- 16. コンクリート製品の市場価格調査について
〔コンクリート製品協同組合・土木コンクリートブロック協同組合〕

講習・研修・その他調査研究関係

1. 週休二日制普及促進キャンペーン

国・県の協力により4月から3月にかけて、第2土曜日の公共工事を一斉休業とする「週休二日制普及促進キャンペーン」に積極的に取り組んだ。

2. 建設業における新型コロナウイルス感染防止対策講習会

(建設業労働災害防止協会福島県支部主催・当連合会後援)

4月26日(月) 福島県農業総合センター

(受講申込者数 22名 受講者数22名)

3. 建設業新規入職者合同研修会

5月10日(月)・11日(火) ウェディングエルティ

職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センターの協力により、2日間の標記研修会を開催した。(受講申込者75名 受講者数70名)

4. 積算業務のポイント解説と安全関連書類における工夫と解説 WEB セミナー

5月20日(木)

(受講申込者数 75名 受講者数70名)

第1部 福島県積算業務のポイントと解説

- ・入札制度の改正概要
- ・最低制限価格及び算定式について
- ・積算業務の効率化について

講師： 株式会社コンピュータシステム研究所

第2部 リスクアセスメントを効率的に行うための工夫と解説

- ・安全書類の効率的な作成手法について

講師： 株式会社建設システム

5. 国土交通省が主催する海外進出セミナー参加の意向調査について

8月18日(水)

福島県土木部土木企画課長を通じ、国土交通省より本県の中小建設企業を対象とする海外進出セミナーへの参加の意向調査が参り、各団体に調査を行った。結果7社がWEB会議への参加を希望した。

6. 建設現場における3D施工データの普段使いと公共営繕工事の積算ポイント解説」Webセミナー

10月28日(木)

(受講申込者数 39名 受講者数34名)

第1部 建設現場における3D施工データの普段使い

- ・ 3D施工データを活用し小規模工事でも生産性を向上させる方法の解説
- ・ 普段使いに使える3D施工データの作成方法と使用例の紹介

講師：株式会社建設システム

第2部 福島県の公共営繕工事の積算ポイント

- ・ 福島県発注の公共営繕積算の動向
- ・ 発注者の建築積算方法（RIBC）の解説
- ・ 過去の県工事設計書を用いた解説（積算書の読み解き方）
- ・ システムを用いた公共建築積算のポイント

講師：吉備システム株式会社

7. 建設業の働き方改革に関する説明会の開催について

福島労働局労働基準部監督課、福島県土木部技術管理課主催、（一社）福島県建設業協会、当連合会協力による「建設業働き方改革に関する説明会」を開催した。

- | | | |
|-----------|--------------|-------------|
| (1) 会津会場 | 令和3年10月28（木） | アピオスペース |
| (2) 郡山会場 | 令和3年11月5（金） | ビッグパレットふくしま |
| (3) いわき会場 | 令和3年11月26（金） | いわき建設会館 |

(内容)

1. 改正労働基準法等の内容（時間外労働の上限規制、年5日の年次有給休暇の取得等）について
2. 変形労働時間制、時間外・休日労働協定（36協定）を含む労働時間に関する法制度全般について
3. 建設業の働き方改革について
4. そのほか（質疑応答含む）

8. 建設業における働き方改革セミナー ～労使トラブル対応～

12月16日（木）ビッグパレットふくしま
（受講申込者数88名 受講者数76名）

「建設業における働き方改革」

講師：社会保険労務士法人アスミル・株式会社アスミル
代表 櫻井好美氏（特定社会保険労務士）

「法定外労災補償制度について」

講師：公益財団法人建設業福祉共済団
事業推進部課長 小林慎治氏

9. 地域に生きる建設企業経営講座（WEB講座）

（福島県土木部主催・当連合会後援）

2月21日（月）（受講者数90名）

1. 建設DXについて

2. 建設キャリアアップシステム（CCUS）について
3. 建設業における働き方改革の推進に向けた労務管理等について

啓発・広報関係(主なもの)

1. （東日本大震災関係）対象区域内の建設工事・不動産譲渡契約書に係る印紙税の非課税措置について
2. 建設雇用改善計画（第十次）の策定及び実施について
3. 工事現場内資機材等の盗難防止について(通知)
4. 新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置に関する公示を踏まえた工事及び業務の対応について
5. 【福島県オリパラ室】聖火リレー情報紙 第6号・第7号の送付について
6. 【継続のお願い】新型コロナウイルスの感染拡大予防に向けた対応について
7. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.4.13
8. 令和3年度における建設業の安全衛生対策の推進について
9. 福島県空港発着チャーター便等の周知への御協力について（依頼）
10. 消費税の適格請求書等保存方式の導入に関する周知等について（協力依頼）
11. まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加等、テレワーク等の推進、催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について
12. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.4.21
13. 「経営事項審査申請要領」の改訂及びホームページの更新について（通知）
14. まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加等、テレワーク等の推進、催物の開催制限、施設の使用制限、いわゆる「ゴールデンウィーク」に向けた取組等に係る留意事項等、移動の自粛に向けた呼びかけについて
15. 共通仕様書（土木工事編および業務委託編）の改正に関する通知の一部訂正について（送付）
16. 新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更（令和3年4月23日）に伴う工事及び業務の対応について
17. 公共建築工事の円滑な施工確保に向けた『営繕積算方式』の適切な運用について18. 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等、催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等、移動の自粛について
19. 東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行要領の運用の一部改正について（送付）
20. 東日本大震災の復旧・復興事業等における労働者宿舎設置に関する試行要領の一部改正について（送付）
21. 令和2年における労働災害発生状況（確定）について

22. 令和3年度「遠隔臨場」の試行方針について（通知）
23. 緊急事態宣言の発出を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防及び健康管理について
24. 「建設業許可申請の手引」の改訂について（通知）
25. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.5.11
26. 令和2年度土木部所管事業における労働災害等発生状況及び令和3年土木部所管事業における労働災害等発生状況(4月)について（通知）
27. 「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の改訂について
28. 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置を実施すべき区域の変更及び期間の延長（令和3年5月7日）に伴う工事及び業務の対応について
29. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.5.18
30. 剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について（再注意喚起）
31. 基本的対処方針の改正等を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染対策の拡充について
32. 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言等、出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）、催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について
33. 地方公共団体における公共工事の施工の時期の平準化に関する取組の「見える化」の実施及びこれを踏まえた更なる取組の推進について
34. 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置を実施すべき区域の変更（令和3年5月21日）に伴う工事及び業務の対応について等
35. 職場における熱中症予防対策の徹底について
36. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.6.8
37. 令和3年度 土木部所管事業における労働災害等発生状況 5月について（通知）
38. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.6.10
39. 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置を実施すべき区域の変更及び期間の延長（令和3年6月17日）に伴う工事及び業務の対応について等
40. 重大交通事故防止に向けた協力依頼について 3.6.29
41. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.7.6
42. 令和3年度土木部所管事業における労働災害等発生状況（6月）について（通知）
43. 公共事業労務費調査（令和3年10月調査）の実施について
44. 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う熱中症対策に関する現場管理費の補正について（通知）
45. 令和3年度の公共工事設計労務単価における特別措置を踏まえた建築関係工事に適用する市場単価の運用について
46. 建築関係工事における熱中症対策に係る費用について

47. 建築関係工事における情報共有システムの運用について
48. 建築関係工事積算基準等における石綿含有調査費用等の計上方法について
49. 剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について（一部改正）
50. 緊急事態措置区域として東京都が追加されたこと等を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について
51. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.7.19
52. 令和3年度（第72回）全国労働衛生週間の実施について
53. 建設キャリアアップシステムの普及促進の取組みに対する建設関係助成金について
54. 建設業法令遵守ガイドラインの一部改正について
55. 発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドラインの一部改正について
56. 下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について
57. 下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について
58. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.8.2
59. 剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について
60. 令和3年度土木部所管事業における労働災害等発生状況（7月）について（通知）
61. 8月以降における熱中症予防対策の徹底について
62. 事業場内最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業の周知について
63. 熱中症対策について（通知）
64. 令和3年度福島産業復興雇用支援助成金について
65. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.8.18
66. 国土交通省が主催する海外進出セミナー参加の意向調査について
67. 下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について（通知）
68. 経営事項審査の改正と「登録経理講習」について
69. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.9.3
70. 令和3年度土木部所管事業における労働災害等発生状況（8月）について（通知）
71. 土木工事標準積算基準の一部改正について（送付）
72. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.9.15
73. 「女性活躍、ワーク・ライフ・バランス」への取組について
74. 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言等、出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）、催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について
75. デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行について
76. ハローワークにおける建設キャリアアップ（CCUS）登録企業への応募勧奨等について（周知依頼）

77. 土木部発注工事における「週休2日確保モデル工事」試行要領の一部改正について
78. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.9.28
79. 土木部発注工事における「週休2日確保モデル工事」試行要領(港湾漁港編)の一部改正について（送付）
80. 建設業退職金共済制度の掛金日額等の改定について
81. 令和3年度最低賃金額の改定に関する周知・広報の実施等について
82. 土木部発注工事における「週休2日確保モデル工事」試行要領の一部改正(下水道工事に関する追加等)について（送付）
83. 土木工事標準積算基準等および共通仕様書土木工事編の一部訂正について（送付）
84. 福島県元請・下請関係適正化指導要綱の一部改正について（通知）
85. 建築関係工事積算見積もり基準等の改定について（送付）
86. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.10.4
87. 下請取引適正化推進月間の実施について
88. 令和3年度土木部所管事業における労働災害等発生状況（9月）について（通知）
89. 令和3年度「しわ寄せ防止キャンペーン月間の実施について
90. 建設業法令遵守講習会の開催について（通知）
91. 地域建設企業・建設関連企業向け 経営支援無料相談窓口の開設 について
92. 地方公共団体におけるダンピング対策取組状況の「見える化」を踏まえた更なる取組の推進について
93. 『福島冬季転倒災害防止運動（転ばないでね!）』の実施について（協力要請）
94. 原材料・エネルギーコスト増の影響を受ける下請事業者に対する配慮について
95. 令和3年度土木部所管事業における労働災害等発生状況（10月）について（通知）
96. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.11.9
97. 解体工事におけるフロン排出抑制法の遵守について
98. 下請取引の適正化について
99. 令和3年度電子マニフェスト操作説明会について（通知）
100. 「女性活躍推進に向けた北海道・東北地方・新潟県知事共同宣言」の周知について（依頼）
101. 特定健診・特定保健指導等の実施に関する広報等の依頼について
102. 資格喪失時における健康保険証の返却等の徹底について（お願い）
103. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知）3.11.30
104. 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の決定、出勤者の削減、イベントの開催制限、施設の使用制限に係る留意事項等について
105. （周知依頼：政府統一のオンライン申請システム）水際対策に係る新たな措置と事業所管省庁による事前審査について
106. 令和3年度福島県産業廃棄物処理業務研修会の開催について（通知）

107. 下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として取り扱う場合の留意事項について
108. 標準見積書の活用等による労務費及び法定福利費の確保の推進について
109. 重大交通事故防止に向けた協力依頼について 3.12.8
110. 共通仕様書土木工事編の一部訂正について（送付）
111. 建築関係設計業務委託特記仕様書の一部訂正について（送付）
112. 土木工事標準積算基準の一部訂正について（送付）
113. 環境省による「令和3年度建築物等の解体等工事における石綿飛散防止対策研修会」の開催及びアスベスト対策に関する周知について（通知）
114. 飲酒運転の防止に向けた広報啓発用資料の活用等について（依頼）
115. 営業所専任技術者等の業務におけるテレワークの活用について
116. 工事現場内資機材等の盗難防止について（通知）
117. イベント開催等における必要な感染防止策の徹底について
118. 公共工事の円滑な施工確保について
119. 「建設業法施行規則の一部を改正する省令」及び「建設業法施行規則付則第三項の再審査の申立ての特例の対象となる建設業者の要件を定める件」の公布・施行について
120. 「登録経理講習」の受付及び講習開始について
121. 令和3年度 土木部所管事業における労働災害等発生状況 12月について（通知）
122. 剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について
123. 石綿事前調査結果報告システムのユーザーテストの実施に係る周知等への協力依頼について
124. 重大交通事故防止に向けた協力依頼について
125. 厚生労働省令和4年度人材確保等支援助成金（CCUS等普及促進コース）説明会の開催について
126. オミクロン株の感染拡大を踏まえた事業継続体制について（依頼）
127. 「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」（令和4年1月5日（令和4年1月14日一部改正））について（周知依頼）
128. 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針の一部改正をする件」の周知について
129. 石綿障害予防規則等の一部を改正する省令及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令の施行について
130. 新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更（令和4年1月19日）に伴う工事及び業務の対応について
131. 新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等、出勤者数の

- 削減、イベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について
132. 第9次粉じん障害防止総合対策の推進に係る講習動画配信の周知（依頼）
 133. 土木事業単価表および建築関係事業単価表等の地区割図の一部改正について
 134. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う濃厚接触者等の自宅待機期間の短縮について
 135. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について 4.1.31
 136. 建設業における社会機能維持者が新型コロナウイルス陽性者の濃厚接触者となった場合の当面の対応について（通知）
 137. 建設業法、建設リサイクル法及び浄化槽法に基づく標識等の掲示におけるデジタルサイネージ等の活用について
 138. 消費税の適格請求書等保存方式の施行に向けた周知等について
 139. 新型コロナウイルス感染症に係る陽性者・濃厚接触者の職場復帰時等の取扱いについて（通知）
 140. 新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更（令和4年2月3日）に伴う工事及び業務の対応について
 141. 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る賃上げ実績の確認の運用等について
 142. 新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等、出勤者数の削減、イベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について 4.2.18
 143. （周知依頼）水際対策に係る新たな措置について
 144. 建設分野の特定技能制度の今後等に関するセミナーの開催について
 145. 公共事業労務費調査（令和3年10月調査）の実施報告について
 146. 技能労働者への適切な賃金水準の確保について
 147. 新型コロナウイルス感染症対策に関するまん延防止等重点措置等、出勤者数の削減、イベントの開催制限等について
 148. 適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査について
 149. 「価格交渉促進月間」の実施について
 150. ウクライナ情勢の変化等による 原材料・エネルギーコスト増の影響を受ける下請事業者に対する配慮について
 151. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知） 4.3.4
 152. 【（重要）周知依頼】 3月からの新たな水際措置について（25日（金）10時から申請受付開始！）
 153. 令和3年度 土木部所管事業における労働災害等発生状況 2月について（通知）
 154. 規格不適合の墜落制止用器具に関する注意喚起について
 155. サイバーセキュリティ対策の強化について（注意喚起）
 156. 東日本大震災発生十一年となる3月11日における弔意表明について

- 157. 共通仕様書土木工事編の一部改正について
- 158. 公共工事標準請負契約約款の実施について
- 159. 建築工事届及び建築物除却届の様式の変更について
- 160. 【共有】Q&Aの公表 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する
加点措置
- 161. 「経営事項審査申請の手引」の改訂及びホームページの更新について（通知）
- 162. 建築関係工事特記仕様書の一部改定について（送付）
- 163. 福島県土木部発注工事等における建設キャリアアップシステム活用工事実施要領
について（送付）
- 164. 福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策について（通知） 4. 3. 28
- 165. 建築関係工事における週休2日促進工事試行要領の運用の一部改定について
- 166. 社会保険の加入に関する下請指導ガイドラインの改訂等について
- 167. 建設業法施行規則の一部改正について
- 168. 公共工事の前金払及びその特例の取扱いについて（通知）

表彰関係

1. 秋の叙勲

佐久間源一郎 氏（元（一社）福島県建設業協会副会長）

2. 国土交通大臣表彰

濱尾 博文 氏（現（一社）福島県建築士事務所協会理事）

皆川 雅文 氏（現（一社）福島県測量設計業協会会長）

渡辺 勝 氏（現 福島県鉄構工業組合理事長）

安部 義一 氏（現 福島県型枠工事業協会副会長）

3. 福島県知事表彰

白井 武男 氏（元（一社）福島県建築士事務所協会副会長）

4. 全国建産連会長表彰

船山 秋英 氏（元 福島県鉄構工業組合理事長）

5. 優秀施工者表彰（福島県知事顕彰と合同開催） 10月22日（金）ウェディングエルティ2 階

知事顕彰 6名

建産連会長顕彰 12名

6. 建産連会長表彰

団体長の部 1名

団体会員の部表彰 5名

団体会員従業員の部表彰 9名

NPO循環型社会推進センター事業

令和3年度において、建産連事務局の役職員がNPO役職員とともに取り組んできた業務等は下記のとおりである。

①小規模多機能施設:民間型宅老所「ちいきの茶の間 ふるさと」の運営

福島市蓬莱団地及びその周辺地域の高齢者を対象とした有償ボランティア事業、特に一人住まいの高齢者や老夫婦の病院送迎、身の回りの片づけ、食事づくりや弁当宅配、相互交流等、日常生活のサポート事業に取り組んできた。

②サポート住まいる蓬莱の運営

福島市蓬莱団地及びその周辺住民の住まいに関する相談や住宅・敷地等の維持修繕等のコミュニティビジネスを実施した。

③県営住宅等指定管理事業

(1) 県北・いわき地区の県営住宅等指定管理事業の統括

受託している県北・いわき地区に係る家賃徴収、維持修繕、保守点検、入居退居等々事業全般について統括してきた。

(2) 応急仮設住宅の維持修繕・点検業務の統括

県内全域の応急仮設住宅の維持修繕等業務並びに応急仮設住宅の経年劣化等の点検業務等について全般統括してきた。

(3) 復興公営住宅入居支援事業の統括

復興公営住宅の入居相談・募集・抽選・諸手続等々業務を統括してきた。

(4) (1)・(3)に係る経理全般事務

(5) その他の業務

④空き家管理事業

(1) 空き家管理センター

相談窓口・空き家巡回管理・庭の管理等の事業化に向けて業務プロセスの検討とシステムの構築、「福島市ふるさと納税返礼品協力事業」として登録申請の準備を行った。また、福島市から「空き家対策に係る支援業務」を受託するための体制整備として「福島市令和4年度競争入札参加資格申請」を行った。

(2) 空き家管理ふくしま

令和3年度国土交通省補助事業を受託した「福島市利用活用支援協議会」の活動に参画し、福島市空き家対策ワンストップサービスの試行を行った。

(3) 住宅セーフティネット制度に基づく居住支援法人

福島県居住支援協議会が行う「福祉・住宅連携会議」へ参加し、国や自治体の居住支援制度についての情報収集を行った。

(4) 宅建業法の建物状況調査における改修工事等の斡旋

建物状況調査から派生する改修・リフォーム工事等の窓口業務を行う仕組みの

検討を行った。